

エア・ウォーターが特別調査委員会の調査報告書と業績予想の修正等を公表 格付への影響は限定的だが今後の動向を注視

以下はエア・ウォーター株式会社（証券コード：4088）が特別調査委員会の調査結果と 26/3 期第 2 四半期決算、並びに通期業績予想の修正を公表したことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 2 月 13 日、当社は特別調査委員会による調査報告書（2026 年 2 月 9 日時点）を公表した。これは 25 年 7 月以降に相次いで発覚した当社ならびに連結子会社における不適切な会計処理を受けて、同年 10 月 9 日付で設置された外部の専門家による特別調査委員会の調査結果である。調査報告書などによると、当社とグループ会社の計 37 社で在庫の過大計上や資産評価損の先送りなどの不適切な事案が確認され、20/3 期～25/3 期の 6 年間で売上高 667 億円、営業利益 209 億円が過大に計上されていたことが判明した。これを受けて、25/3 期末時点の親会社の所有者に帰属する持分は 5,171 億円から 4,729 億円に修正された。また、同日発表された 26/3 第 2 四半期決算では、固定資産およびのれんの減損等（不適切な会計処理に起因しないもの）や事業撤退、調査関連費用の計上等によって上期営業損益が 54 億円の赤字（前年同期 276 億円の黒字）、親会社の所有者に帰属する中間損益が 212 億円の赤字（同 172 億円の黒字）となった。
- (2) 不適切な会計処理については、前会長兼最高経営責任者（CEO）を含む経営層やマネジメント層の関与が認められ、「業績目標の達成を最優先する企業文化とトップダウンによる組織マネジメント」、「経理・管理機能の未整備と内部統制システムの実効性不足」や「会計リテラシーの低さと上場企業グループに必要な倫理観の欠如」が原因として挙げられた。再発防止策として、企業風土改革やガバナンス強化などに取り組む方針であり、その実行や効果を確認していく。一方、財務面への影響として、①自己資本の減少幅（過年度の遡及修正による累積的影響額）が大きくないこと、②在庫評価損や固定資産などの減損等一過性要因を除いた実質的な収益力に大きな変化が生じていないことなどを踏まえ、直ちに格付を見直す必要ないと JCR は判断している。なお、特別調査委員会による調査は一部未了事項があり、追加的な損失発生あるいは過年度の財務数値の修正が行われる可能性がある。特別調査委員会による最終報告書や 26/3 期第 3 四半期以降の決算動向を注視していく。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

【参考】

発行体：エア・ウォーター株式会社

長期発行体格付：AA- 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル